

そのうちカメルーン、中央アフリカ共和国、エクアドル、ケニア、パキスタン、ペルー、ルワンダおよびオートボルタの8か国が欠席し、19か国の参加をもって行なわれた。館は日本政府代表として出席し、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部金田伸二一等書記官が代表を補佐した。

第15回人口委員会の議長には、日本の指名により Miss Mercedes Concepción (フィリピン) が選出された。また、副議長には Mrs. Vladimir Wynnyczuk (チェコスロバキア)、K. T. de Groft-Johnson (ガーナ) および A. Chandra Sekhar (インド) が、ラポターには Mr. Mogens Boserup (デンマーク) がそれぞれ選出され、これら役員の下に議事は進行した。会議の内容は本誌次号(第114号)に詳細を掲載の予定なので、ここでは Agenda を次掲するにとどめる。

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda
3. Promotion of improvement in demographic statistics
4. Report on the progress of work
5. World population situation
6. Demographic projections and economic and social development
7. Measures and policies affecting fertility, with particular reference to national family planning programmes
8. Substantive aspects of enlarged programmes of technical co-operation in regard to population matters
9. Report on the question of holding of a third world population conference
10. Five-year and two-year programmes of work
11. Adoption of the report of the Commission to the Economic and Social Council

なお、館は、国連人口委員会出席後、同年11月18日、在パリ経済協力開発機構(O. E. C. D.)本部において開催の経済協力開発機構開発センター主催「第2回人口分野における援助者会議」(Second Conference of Aid Administrators)、ならびに11月19・20両日にわたり、同所において引き続き開催された同開発センター主催「人口における援助関係に関する会議」(Conference of Aid Relations in Population)に、それぞれ日本からのオブザーバーとして出席した。(館 稔記)

国際連合人口委員会委員日本政府代表の交替

館 稔所長は、1957年12月17日国際連合人口委員会日本政府代表に任命され、爾来第10回(1959年)、第11回(1961年)、第12回(1963年)、第13回(1965年)および第15回(1969年)の人口委員会に出席され、人口の分野における国際連合の活動に対し、日本政府代表として幾多の重大な貢献を果たされてきたが、1970年1月1日付をもって黒田俊夫人口移動部長が館所長と交替し、日本政府代表を外務大臣から委嘱された。なお、第14回(1967年)の人口委員会には、黒田が日本政府代表代理として出席した。

(黒田俊夫記)

インドネシア人口・家族計画協力実施調査団の活動

日本政府の「インドネシア人口・家族計画協力実施調査団」は、本研究所館 稔所長を団長とし、厚生省大臣官房企画室竹村宏之室長補佐、国立公衆衛生院衛生人口学部村松稔人口衛生室長、同じく荻野博家族計

画室長，それに本研究所黒田俊夫人口移動部長の5名をもって構成され，1969年10月4日から18日まで，ジャカルタおよびバンドンの両地において政府機関との協議ならびに関係専門家との会合を行なった。

アジアにおける人口および家族計画プログラムに対する日本政府の援助・協力は，すでに部分的ではあるがコロンボ・プランの下に実施されているが，政府が調査団を派遣して当該国政府と援助協力について直接交渉を行なったのは今回が初めてである。その意味において，政府の人口関係の対外政策として注目されるのみならず，国際的にも反響を呼んだ。現地において，国連調査団との会合を国連から要請されたことはその現われである。

調査団の直接の目的は，1969会計年度における人口・家族計画活動援助の具体的決定にあった。(イ)家族計画プログラム従事者の日本での訓練，(ロ)家族計画プログラム関係の上級指導者の日本での見学，(ハ)人口・家族計画専門家のインドネシアへの派遣，(ニ)前項に関連する家族計画器材の供与を内容とする2,000～3,000万円の事業計画である。政府当局との交渉は，団員の経験と既知の人間関係によって予想外に順調に行なわれ，10月14日に討議記録(record of discussion)の調印に成功した。人民福祉省次官 Lucia Saldjono と 館団長との署名が，八木大使と Idham Chalid 人民福祉省大臣との立ち会いの下に行なわれた。

第2の目的は，インドネシアの人口学的事情と家族計画の将来の可能性についての検討であった。人口動態ならびに人口構造は，典型的な開発途上国の特性を示している。推計によると出生率は42～48‰，死亡率は18～22‰で，自然増加率は2.3～2.7‰となっているが，人口増加率はほぼ3‰の水準にあるとみられる。文盲率は10歳以上人口について45%，人口の85%以上は人口2万未満地域の農村人口であり，総人口の3分の2は，全国土の7%のジャワ島に集中している。義務教育人口の半分は就学していない。このような人口学的条件の下での家族計画は必ずしも容易ではない。ジャカルタのKAP調査においても，家族計画の経験者や知識をもっている者はきわめて少ない。しかし，宗教上の障害はほとんどみられないし，また人口の3分の2がジャワ島に集中しているという高密度は，インド等と比較すると家族計画普及上かえって有利であるとも考えられる。とくに，首都ジャカルタにおける家族計画のモデル地区設定と濃密な普及活動による普及が成功するならば，地方に対する demonstration 効果は決して小さくないと予想される。

最後に，家族計画運動の展開に当たっての重要な問題点をあげると次のごとくである。

- (1) 独裁制の強いこの国では，大統領の積極的な支援がとくに必要である。大統領が1967年8月16日の国会演説において，家族計画を通じて出生率低下の努力に対する社会的関心の重要性を指摘したことが出発点であり，1969年から実施にはいった First Five-Year Development Plan においても家族計画活動が織り込まれている。しかし，なお経済開発に重点が指向されており，家族計画運動の飛躍が抑制されている感がある。1968年8月17日の独立23周年の大統領の4時間にわたる大演説において，家族計画について一言も触れられなかったことが関係者の不安ともなっている。
- (2) 国連，その他各国の援助が積極的に進められているが，local currency 不足が深刻な障害となっている。
- (3) 圧倒的な農村人口に対し，農村の gotong rojong の思想を家族計画運動に活用するかが戦略的に重要であると考えられる。
- (4) 日本政府の協力は，資金関係の観点から，家族計画関係者の教育，訓練に重点をおくことが賢明である。

(黒田俊夫記)

転換期の家族に関する国際円卓会議

1969年11月3日～6日の4日間にわたり，米国 Maryland 州 Bethesda の National Institutes of Health において Round Table Conference on the Family in Transition が開催され，本研究所から資料課長小林和正技官が出張参加した。なお，国際連合人口部より参加の河野稔果博士も本研究所在籍の技官である。